



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,455	6.9	△58	—	42	—	△2	—
2022年3月期第1四半期	12,585	—	△207	—	△151	—	△150	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △209百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.19	—
2022年3月期第1四半期	△10.04	—

(注) 前第1四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,258	14,115	34.7
2022年3月期	39,018	14,279	36.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,984百万円 2022年3月期 14,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.7	950	14.9	1,050	5.2	600	7.2	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,694,496株	2022年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,665,350株	2022年3月期	1,665,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,029,146株	2022年3月期1Q	15,029,297株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染対策と経済社会活動の両立が進められたことから、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇に加え、急激な円安進行による物価上昇の圧力、さらには中国の経済活動抑制による供給面の制約などから、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰や労務費の上昇など建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数や公共投資が弱い動きとなりましたが、民間投資は底堅く推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けた営業力の強化と施工体制の拡充、PB商品の開発・拡販、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高134億55百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失2億7百万円）、経常利益は42百万円（前年同期は経常損失1億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億50百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設資材)

建設資材売上は資材価格の段階的な値上げ等の影響はあったものの、営業力強化による顧客と信頼関係を構築・維持することができ、基礎資材売上は主力市場である北海道においては公共投資や設備投資が底堅く推移したことなどから、売上高は74億12百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失1億34百万円）となりました。

(建設工事)

当社グループの主力市場では設備投資が持ち直してきたことから、施工体制の整備・拡充を推し進めてきた結果、工事受注も堅調に推移したことなどから、売上高は51億8百万円（前年同期比19.8%増）となり、セグメント損失は1億24百万円（前年同期はセグメント損失2億16百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

前年好調に推移した基礎資材運送の反動減や急激なエネルギー価格の高騰により、売上高は7億88百万円（前年同期比20.4%減）となり、セグメント利益は19百万円（同63.1%減）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は64百万円（同1.5%増）となり、セグメント利益は44百万円（同10.6%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が順調に推移した結果、売上高は80百万円（同6.8%増）、セグメント利益は26百万円（同12.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ12億40百万円増加して402億58百万円となりました。流動資産は同12億71百万円増加して307億49百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加であります。固定資産は同31百万円減少して95億8百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、同46百万円減少して67億1百万円となりました。無形固定資産は、同7百万円減少して1億11百万円となりました。投資その他の資産は、同22百万円増加して26億95百万円となりました。固定資産の減少の主なものは、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少であります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ14億4百万円増加して261億43百万円となりました。流動負債は同28億63百万円増加して230億43百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は同14億59百万円減少して31億円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少して141億15百万円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円と利益剰余金の配当による減少1億50百万円により、利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から34.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100	8,054
受取手形、売掛金及び契約資産	18,948	19,574
商品及び製品	633	785
販売用不動産	769	941
未成工事支出金	510	747
原材料及び貯蔵品	95	104
その他	446	553
貸倒引当金	△25	△12
流動資産合計	29,478	30,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,099	3,054
土地	3,120	3,120
その他(純額)	528	527
有形固定資産合計	6,748	6,701
無形固定資産		
その他	119	111
無形固定資産合計	119	111
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	179	182
その他	2,583	2,601
貸倒引当金	△90	△88
投資その他の資産合計	2,672	2,695
固定資産合計	9,540	9,508
資産合計	39,018	40,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	12,380
電子記録債務	6,802	7,012
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	490	1,788
未払法人税等	133	72
賞与引当金	205	118
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	29	31
その他	1,218	1,608
流動負債合計	20,179	23,043
固定負債		
長期借入金	3,078	1,657
退職給付に係る負債	91	97
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,161	1,117
固定負債合計	4,559	3,100
負債合計	24,739	26,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,679	13,526
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,975	13,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	200
退職給付に係る調整累計額	△39	△37
その他の包括利益累計額合計	173	162
非支配株主持分	130	130
純資産合計	14,279	14,115
負債純資産合計	39,018	40,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,585	13,455
売上原価	10,975	11,743
売上総利益	1,609	1,711
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	795	787
その他	1,021	982
販売費及び一般管理費合計	1,816	1,770
営業損失(△)	△207	△58
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	12	11
保険解約返戻金	—	39
雑収入	39	46
営業外収益合計	76	122
営業外費用		
支払利息	17	15
雑損失	3	5
営業外費用合計	20	21
経常利益又は経常損失(△)	△151	42
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	4	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143	48
法人税等	7	51
四半期純損失(△)	△150	△2
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△2

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△150	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△12
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△58	△11
四半期包括利益	△209	△14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	△13
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	7,122	3,231	987	—	11,342	75	11,418	—	11,418
一定の期間にわたり移転される財	65	1,033	—	—	1,099	—	1,099	—	1,099
顧客との契約から生じる収益	7,188	4,265	987	—	12,442	75	12,517	—	12,517
その他の収益	—	—	3	63	67	—	67	—	67
外部顧客への売上高	7,188	4,265	991	63	12,509	75	12,585	—	12,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	74	76	52	336	0	336	△336	—
計	7,321	4,340	1,067	115	12,845	75	12,921	△336	12,585
セグメント利益又は損失(△)	△134	△216	53	49	△247	23	△224	17	△207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益350百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	7,366	2,331	785	—	10,483	80	10,564	—	10,564
一定の期間にわ たり移転される 財	46	2,776	—	—	2,823	—	2,823	—	2,823
顧客との契約か ら生じる収益	7,412	5,108	785	—	13,307	80	13,388	—	13,388
その他の収益	—	—	3	64	67	—	67	—	67
外部顧客への売 上高	7,412	5,108	788	64	13,374	80	13,455	—	13,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	199	65	76	51	392	0	393	△393	—
計	7,612	5,174	865	116	13,767	80	13,848	△393	13,455
セグメント利益 又は損失(△)	△23	△124	19	44	△83	26	△57	△1	△58

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益209百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。